

(別紙様式7)

論文内容の要旨

氏 名 山中 千尋
専 攻 _____
指導教員氏名 渡邊 隆信 教授 (推薦教授)

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

日本学術振興会の設立に関する研究：櫻井錠二の役割をめぐって

論文要旨

本研究は、今日我が国において代表的な研究助成機関となっている日本学術振興会（以下、振興会）の設立について、櫻井錠二（さくらいじょうじ、1858－1939、以下櫻井）の関与という視座から検討したものである。

学術研究には資金が必要である。その普遍的な事実は、古今東西を問わず学術研究の当事者とそれを支える者との関係を織りなしてきた。近代以降は、学術研究を支えるのは主として国家となり、資金を投入する対価として、短期的にそして分かりやすい形で成果が求められるようになった。それゆえに、必要以上の競争が生じ、研究の管理が強化される状況にある。

近年の科学技術・学術政策の目標は、研究力の向上につきるといっても過言ではない。グローバル化の進展により、国際競争が加速するとともに、国際共同研究など海外との連携は日常化した。しかし、国立大学では、2004年の法人化以降、運営を主体的にせざるを得なくなったと同時に、外部からの財源確保が大きな課題となっている。これを担うのが科学研究費に代表される競争的資金である。

振興会は、1932（昭和7）年に財団法人として設立された。戦後の学術体制再編を経て、事業の拡大に伴い文部省の管轄とするため1967（昭和42）年に特殊法人となり、さらに行政改革の一環で2003（平成15）年からは独立行政法人となった。この間、振興会は、1933（昭和8）年の事業開始から約90年にわたり、外部の研究者への資金配分を行ってきた。後述するように、科学史上では自然科学のプロジェクト研究に大きな資金をつけたという科学体制上の大きな意義があるとされている。しかし、これまでに関心が寄せられているのは、振興会の活動の内実やその成果であって、設立背景や制度設計の過程は十分に吟味されているわけではない。現在では当たり前になった振興会の研究助成は、いつからなぜ、始まったのだろうか。

振興会の設立や初期の事業に関しては、日本科学史学会編『日本科学技術史大系 通史4』（第一法規出版、1966年）や、振興会によって特殊法人設立30年記念として発行された通史『日本学術振興会30年史』（日本学術振興会、1998年）において記述がある。そのため、帝国学士院メンバーらが興した運動がきっかけで、研究費配分や研究活動を行いはじめた、といった一定の共通認識がある。ただ、それらで記されている経緯は概略的であり、設立の理由そのもの

については、学者の発案をきっかけに設立された、という極めて簡単な説明である。しかも、使用されている資料が限られている。しかしながら、実際は紆余曲折があったのではないかという仮説を念頭に、実証的に描く必要がある。

科学史の先行文献においては、戦争と科学の関係を論じているために、振興会の扱いは、いずれも、戦時下の活動状況に主眼が置かれ、1939（昭和14）年に拡充された科学研究費の前座的に論じられている。廣重徹『科学の社会史』（中央公論社、1973年）は、振興会は時局のための総合研究に大きな資金を付けたことが画期的、と指摘している。しかし、明治期以来、大学の自然科学分野では研究予算が十分に措置されていなかった中、突如、多額の費用を要する国防関連の文教予算を、しかも学者が中心になって獲得しようとするとは考えづらい。

大学史関連においても、振興会の扱いは限定的である。それは、大学からみると、学術関連機関は大学の派生物に過ぎないからだろう。しかしながら、科学史家の中山茂が述べるように（「展望：戦後科学技術史」『科学史研究』第Ⅱ期23巻、1984年）、科学・技術の本性と実態からして、官・産・学・民という4セクターをすべて視野に収めて史的展開（エクスターナルな科学史）を描かなければならず、大学だけを見ることは不十分である。それは、戦前において、セクター間の関係性が近接していたことからしても、より強調されるべきアプローチである。また、高邁な目的を掲げた帝国大学という機関がありながら、なぜ帝国学士院、理化学研究所、振興会といった学術関連機関が次々に創設されたのか、それらがなぜ継続したのかという点を踏まえば、当時の社会における何らかの必要性があり、何らかの役割を果たしていたと考えられよう。さらに、それら学術関連機関は、帝国大学での人的ネットワークが活用されると共に、帝国大学を退官した研究者らの知見によって創られたものであるから、検討の価値を認めざるをえない。むしろ、学術研究を円滑にまわす仕組みを整えたという見方で、学術関連機関を分析対象とすることは、大学のありようを周縁から理解することにつながる。

一方、櫻井に関しては、「日本近代化学の父」という評価があるように、東京帝国大学理科大学における化学者としての功績が認められている。1884（明治17）年の「化学授業法」『大日本教育會雑誌』、1888（明治21）年の「理学者の快樂」『東洋学芸雑誌』といった論考からは、帝国大学（のちの東京帝国大学）における教育研究に注力していたことがわかる。櫻井は、20代で東京化学会（のちの日本化学会）の会長を務め、1888（明治21）年には、本邦初の理学博士号を授与された。

櫻井が学内の管理業務や、学術行政においても活躍したことは、一定の認識があるものの、体系的に検証されたことはなく、ことに振興会への関与については注目されていない。また、櫻井は学術振興提唱者の一人であるという共通理解があるものの、その関与についての検証は十分であるとは言えない。一つの機関の立ち上げには多くの根拠と困難を伴うものであるから、振興会設立をめぐる櫻井の関与を明らかにすることは、設立の実像に迫る上で重要である。

したがって、本研究の問いを端的にあらわすと次のようになる。

- (1) なぜ、どのように日本学術振興会が設立されたのか。
- (2) 日本学術振興会は何を目的とし、どのような意義があったのか。
- (3) 日本学術振興会の設立において、櫻井錠二が果たした役割は何か。

これらを立証するために、本研究では、主として櫻井関連資料——家族によって生まれ故郷である金沢の石川県立歴史博物館や振興会等の関連機関に寄贈された資料、および櫻井本人の著作——を用いた。また、機関史と人物史の双方の視座から、人物と機関設立との有機的な連

関を描いた。なぜなら、機関の創設という大きな動きは、人が為すものであり、その過程で必然的に多くの議論や試行錯誤が生じるからである。

さらに、問い(1)(2)にかかる成立背景を立体的に論じるため、前史や社会状況にも触れた。鎌谷親善『技術大国百年の計——日本の近代化と国立研究機関』(平凡社、1988年)で述べられているように、研究機関の成り立ちを扱うことは、科学技術の社会史=外部史と研究活動の歴史=内部史との交錯を見ることである。振興会は純粋な研究機関ではないが、振興会の形成において、社会状況を鑑みた機関の活動の決定、機関の活動による社会への影響といった相互作用を描くことは不可欠である。

着目した時期は、振興会設立と事業に関しては、1931(昭和6)年から33(昭和8)年、最大で1938(昭和13)年までである。1931年から32年は設立準備の時期であり、事業初年度は1933年度であるためだ。また、1938年は事業開始後6年度目にあたり、先述の科学研究費拡充の前年でもあり、ひとつのまとまった時期として扱える。ただし、そこに至るまでの明治・大正期から昭和初期を前史と位置づけ、学術振興の萌芽という観点で検討した。

本論文の構成と各章の概要は以下のとおりである。

序章では、問題の所在として、我が国の学術研究を取り巻く動向とともに、それがかかえる困難を概観した。それに対して、本研究が学術上あきらかにすべき方向、研究の目的と分析の方法、論文構成を示した。また本研究に関する先行文献について、それらの学術的な貢献と限界とを検討し、本研究を行う意義を示した。

第1章では、明治期から大正期における国内における学術研究体制について論じた。1886(明治19)年の帝国大学設置や1917(大正6)年の理化学研究所設立といった研究機関の整備と人材育成とその拡充、成果としての研究の質の向上、そこにおける学界内外のネットワーク形成、帝国学士院における授賞や研究助成などの学術奨励の起こり、民間財団の興隆と社会的責任としての研究助成、政府の科学研究費制度の設計の試みといった、学問へのファイナンスの台頭について論じた。また、期間全体として慢性的な研究資金不足があったことを指摘した。

第2章では、第一次大戦を機に、国際的な学術交流の展開があったことを論じた。なかでも1920(大正9)年の学術研究会議(National Research Council)の設置と1926(大正15)年の第3回汎太平洋学術会議(The Third Pan-Pacific Science Congress)の日本開催について検討し、欧米諸国の追随としての学術の国際化や、学界におけるネットワーク形成=科学の組織化が推進され、欧米モデルの学術体制が追求された時期であったことを示した。以上の第1・2章は、本研究の問いの1点目のうち〈なぜ〉に应ずる部分である。

第3章では、振興会の構想から設立に至る過程の詳細について、未検討資料を用いて再構成した。1931年初頭から学界が牽引役となり、軍部の参入による混迷がありつつも、政財界を巻き込んで学術振興の機運を高めたこと、総花的な事業構想があったものの、政府予算が十分に確保できなかったことによる設立遅滞や事業縮小、軍部の連携に伴う調整の難化、御下賜金の御沙汰による急展開を描いた。また、御下賜金には櫻井による御進講という根回しがあったことを示した。本章が問いの1点目のうち〈どのように〉に対応する実証である。

第4章では、振興会の初期の組織運営と事業展開について検討した。組織運営においては、各界の有力者が関与していたこと、事業においては、大きく研究助成と研究との2本柱であるが、いずれも研究費が要点であったこと、そして、研究には個人研究援助という純学問的研究への助成と、時局関連で急を要する総合(連合)研究への助成との2種類があり、前者は従来あ

まり注目されてこなかったが、費用が安定的で人文社会系も含めた主導者らの学術振興の理念そのものであった可能性を示した。本章が問いの2点目に対応する実証である。

第5章では、櫻井錠二の生涯を学術との関わりという視点でたどることにより、彼のおかれた環境や人格の特殊性、そして考え方の特徴を検討するとともに、彼が学術振興に果たした役割とその理由を論じた。櫻井は官費留学生として英国留学し、帰国後すぐに東京大学に着任し、教育に奔走したが、後年には同僚や政財界との関わりのなかで、学術行政で活躍するようになった。櫻井らの世代は、自身が研究者として功成り名遂げるよりも、日本の科学を底上げすることが役割であり、使命だった。本章が問いの3点目に対応する論述である。

終章では、全体の総括を行い、振興会の設立の意義について、国内における研究助成の仕組みを整え、実際に外部への資金配分をしたこと、とくに従来理解である振興会内部における総合研究ではなく、むしろ個人研究によって広く研究の機会を与えたことであると結論付けた。つまり、前史を含めて眺めてみれば、振興会の黎明期においては個人を中心とする単位における基礎研究ができること、そこに資金をつけることが最優先だったのである。また、振興会の設立における櫻井の関わり=役割は、英国留学や化学者、大学教授としての経験をもとに、国内の学術研究体制の形成を担ったことであり、その集大成が振興会であった。彼の独自性は、とりわけ、科学の組織化と、学術研究助成による基礎科学の振興を行ったことである。また、この結論を基に、本研究の貢献を示すとともに、今後の検討課題を挙げた。最後に、現在の学術研究の課題解決のために歴史研究をさらに進め、そこから具体的な方策のための含意を得る必要があることを示し、科学技術・学術政策のありかたについて付言した。

付録として、櫻井関連資料の目録、櫻井による著作一覧、参考文献一覧、関連図表を記した。

以上により、本研究の結論は次の3点に集約される。

1. 日本学術振興会は、欧米追随の文脈において日本の研究力の底上げのために設立された。
2. 日本学術振興会は多角的な事業展開であったが、主たる事業は研究助成であった。
3. 櫻井錠二は振興会黎明期の組織形成と事業展開を主導し、学術研究（主として基礎研究）への予算配分という構想を具現化した。

本研究では、日本近代の学術体制の形成という文脈において、資金という要素に着目し、日本学術振興会の設立と櫻井錠二の関与を明らかにすることができた。すなわち、振興会設立は、基礎研究への研究助成という機能が日本国内に整備されたことであり、櫻井はその仕組みを実装するうえで、重要な役割を果たしたことを示した。本研究は、これまでの研究群に対して、日本学術振興会の成り立ちの真相を提示するとともに、振興会の設立に表徴される学術行政者としての櫻井錠二の姿を提示し、近代日本における学術体制の歴史像に新たな解釈を与えるものである。

以上